#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 6 年 6 月 1 2 日現在

機関番号: 23903

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2019~2023 課題番号: 19K24264

研究課題名(和文)訪問看護の需要予測に向けた疾患別利用期間の実態と関連要因の探索

研究課題名(英文)Exploring the actual conditions and related factors of duration of use by disease for demand projection of home-visit nursing

#### 研究代表者

城川 絵理子(Shirokawa, Eriko)

名古屋市立大学・大学院看護学研究科・助教

研究者番号:10845564

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.100,000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は、訪問看護経営の持続性に影響を与えている訪問看護需要の低い予見性への課題に対応するために、疾患別の利用期間の実態を調査し、利用期間に影響を与える関連要因について地域特性を加味しながら検討することである。まず、市区町村ごとの訪問看護の供給は住民の看護ニーズよ

りも看護師の確保といった訪問看護事業の事情が影響する可能性が明らかになった。次に、疾患別利用期間の状況を確認した。訪問看護の利用期間は病状や療養環境に影響されるため、疾患分類のみで利用期間の傾向を把握 することは現時点では容易ではないことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究では、日本の訪問看護供給において、地域偏在が生じており、高齢化率から予測される利用者のニーズ 本研究では、日本の訪問看護供給において、地域偏在か全しており、高齢化率から予測される利用者のニースよりも、看護師の確保といった訪問看護事業の事情が優先される可能性を明らかにした。どの地域においても、住み慣れた地域での暮らしを支えられるよう訪問看護の供給方法について検討していく必要性を提示した。また、訪問看護需要の低い予見性への課題に対応するために、疾患別の利用期間の実態を明らかにすることを試みた。需要把握の方法は今後も検討していく上での一助となる。少しでも能動的に看護配置を行うことにより、質の高いケアの提供と看護職の負担軽減につながることが期待される。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to investigate the actual duration of use by disease and to examine related factors affecting the duration of use, considering regional characteristics, to address the issue of low predictability of demand for home health care nursing, which is affecting the sustainability of home health care nursing management. First, regional disparities were observed in the supply of home health care nursing by municipality, revealing the possibility that the supply of home health care nursing is affected by the circumstances of the home health care nursing business, such as the availability of nurses, rather than the nursing needs of residents. Next, we checked the duration of use by disease. Since the duration of use of home health care nursing is affected by the medical condition and the environment of care, it is suggested that it is not easy at present to grasp trends in the duration of use based on disease classification alone.

研究分野: 地域・在宅看護

キーワード: 訪問看護

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1.研究開始当初の背景

在宅医療の推進において、その担い手たるべき訪問看護は量・質ともに不足している。訪問看護はその業態から規模の経済がはたらかず、小規模のステーションが多数をしめる。政策は、訪問看護師の確保と経営基盤強化のために大規模化や機能強化をすすめている。一方で、限られた資源を効果的に活用し、質の高い看護を提供する具体策は示されていない。

訪問看護の経営には、 人材確保が困難(看護職に共通) 需要が不安定、利益率が低い(業態固有の課題) 利用者の疾患・病態が多様である、利用期間の幅が大きい、担当者の交替が容易でない(看護職への要請)などの課題がある。そのため、経営は受け身になりやすく、効率的な看護配置を困難にさせている。その結果、管理者と職員の両者の負担が大きい、看護職の専門性を活かせない、高度人材の確保・定着が困難、経済効率が低いなどが互いに原因・結果として生じている。その改善策として需要にもとづく看護配置があげられる。その実現には、看護需要を把握・予測することが不可欠となる。

一方で、訪問看護事業の全体像を把握する情報は不足している。訪問看護事業に関する国内の調査や研究において、使用された疾患分類は多様であり、疾患別の利用期間に関しては報告されていない。そこから、経営指標は会計ベースであることが推測される。訪問看護の会計は診療報酬と介護報酬の両者の影響を受ける。そのため、経営指標(レセプト情報等)を使用した研究の多くは一方の保険データに限定され、両者を統合した分析は限られている。

現在では、訪問看護事業の黒字経営指標等は明らかになりつつある。しかし、訪問看護需要の予測方法や利用期間を決定づける要因、利用者ニーズと看護師の技量のマッチング方法、効率的な看護配置方法については明らかになっていない。

国外では、病院だけでなく地域・在宅分野でも、需要にもとづく看護配置についての研究がすすめられている。病棟ではすでに、シフトで予測した需要から次シフトの看護配置をタイムリーかつ柔軟に実施することで経済効率を高めている。Demands/needsではなく、caseload、workload、patient acuity という概念が使用されている。国内において、訪問看護業務の労働量の研究は数例あるが、看護配置に活用できる結果は得られていない。

# 2.研究の目的

本研究の目的は、訪問看護経営の持続性に影響を与えている訪問看護需要の低い予見性への課題に対応するために、疾患別の利用期間の実態を調査し、利用期間に影響を与える関連要因について地域特性を加味しながら検討することである。

元来、日本の看護配置においては、供給量が先に決まるという特徴がある。そのため、看護需要を能動的に把握・予測し、供給を調整することは、実践や研究において親しまれていない。そこで本研究では、訪問看護需要をアセスメントし、日々の看護配置に活用する方法を念頭におく。

本研究の結果から、受け身になりがちな経営環境のなかで、少しでも能動的に要員計画・ 看護配置を行うことにより、資源活用の効率化と看護職の負担軽減につながることが期待 される。そして持続的経営をもたらし、地域や在宅で看護を必要とする人に適切なケアを、 適切な場所・時間で提供し続けていく責務を果たすことにつながる

# 3.研究の方法

# (1) 訪問看護の供給状況と地域特性

2018 年時点での A 県における訪問看護の供給状況と市区町村ごとの人口分布や高齢化率との関連について、公開されているデータベース等から二次調査を行った。また、全国都道府県のデータと比較し、A 県の特性を確認した。

# (2) 訪問看護の疾患別利用期間

A 県の一訪問看護事業所におけるデータを用いて、訪問看護の利用期間を疾患別に算出した。また、利用終了となる転帰の理由について調査した。

#### 4.研究成果

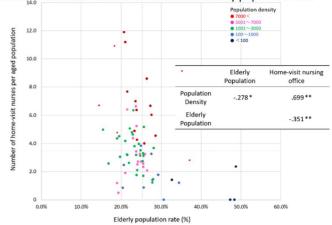
# (1) 訪問看護の供給状況と地域特性

A 県は 2018 年時点で 69 市区町村あり、人口密度は 1447.6(全国 340.8)であり、中央値 2528.1(範囲 7.3-10122.3)標準偏差は 2869.1 であった。高齢化率は 23.8%(全国 26.6%)中央値 24.2%(範囲 15.5-48.8)標準偏差は 5.9 であり、75 歳以上人口千人あたりの訪問 看護師数は、4.09(全国 3.16)中央値 3.24(範囲 0-11.87)標準偏差 2.33 であった。 訪問看護師数と人口密度・高齢化率のそれぞれの関連について、パラメトリック検定を行

った結果、相関係数は、訪問看護師数と人口密度 r = -.351(p < 0.01)、訪問看護師数と高齢化率 r = .699(p < 0.01)であった。

以上の結果から、A県の市区町村 における訪問看護の供給状況には 地域格差がみられ、人口密度の高い 地域で訪問看護の供給が多かった。 その背景は、都市部では訪問看護師 数の確保が過疎地域より容易であ ること、病院・診療所を中心とする 医療資源(訪問看護との連携)が多 い等が考えられた。他方、低人口密 度地域は高齢化率が高いにも関わ らず訪問看護師が少なく、施設系介 護がそれを補っている可能性が考 えられた。これらから、現在の訪問 看護供給の量的側面は、訪問看護二 ーズからではなく、訪問看護師の確 保の容易さや経営環境等供給側の

Correlation between number of nurses and elderly population rate



事情で決まっている状況が推察された。また、全国の都道府県のデータとの比較では、A 県と同様の結果がみられ、全国的な傾向であることが確認された。

## (2) 訪問看護の疾患別利用期間

A県B市に所在するC訪問看護ステーションの2018年4月~2023年3月のデータを集計した。B市の高齢人口は全国平均と比べて低く、医療資源は全国平均よりも下回っている。訪問看護の供給は全国平均とほぼ同じであるが、市街地に集中しており地域格差がある。訪問看護の利用終了者数は328名であった。利用者の疾患においてはがんが最も多く、整形外科、脳神経内科の疾患で約7割を占めた。三疾患の平均利用期間はがん約40.6日(最短1日~最長356日)整形外科7.9日(最短1日~最長14日)脳神経内科83.4日(最短2日~最長314日)であった。転帰の理由においては疾患に関係なく、第一に病状の変化等の身体的要因であり、次に介護力等の環境要因であった。以上から、訪問看護の利用期間は、利用者の病状や療養環境によって影響されるため、疾患から利用期間の傾向を把握することは現時点では容易ではないと考える。しかし、将来的にデータが蓄積されると、疾患における病状や療養環境等を加味した分類が可能になり、利用期間や看護必要度等のアセスメントも可能であると考えられる。

5 . 主な発表論文
------------

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕	計1件	(うち招待講演	0件/うち国際学会	1件)

1.発表者名
Eriko Shirokawa
2 . 発表標題
Associations between regional characteristics and the supply of home-visit nursing
3 . 学会等名
23rd East Asian Forum of Nursing Scholars(国際学会)
Total Last years to take of harding constant (Link) 2 /
2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

\_

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
7(13/1/01/13 11	IH 3 73 NIZODININ